



## 2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年10月11日

上場会社名 株式会社 昂  
コード番号 9778 URL <https://www.subaru-net.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
半期報告書提出予定日 2024年10月11日  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 099-227-9505

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の業績(2024年3月1日～2024年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	1,637	1.1	45		38		33	
2024年2月期中間期	1,654		39		29		36	

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	56.14	
2024年2月期中間期	62.14	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	6,559	3,483	53.1
2024年2月期	7,116	3,639	51.1

(参考)自己資本 2025年2月期中間期 3,483百万円 2024年2月期 3,639百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期		0.00		120.00	120.00
2025年2月期		0.00			
2025年2月期(予想)				120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,729	5.6	258	78.8	270	67.9	167	364.5	283.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	693,576 株	2024年2月期	693,576 株
期末自己株式数	2025年2月期中間期	102,999 株	2024年2月期	102,910 株
期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	590,622 株	2024年2月期中間期	590,749 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
中間会計期間 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要がコロナ前並みの回復をみせていることもあり、国内外ともに人の流れが活発になり、個人消費は、一部に足踏み感があるものの緩やかな回復傾向となりました。

一方、能登半島における相次ぐ自然大災害の発生、ロシア・ウクライナ紛争、中東地域の情勢悪化、さらには米価の高騰などインフレ懸念がぬぐえず依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当学習塾業界、とりわけ鹿児島県においては、少子社会が進行するなか、8割を超える公立高校が定員割れの状況にあり、受験勉強、継続した学習の必要性を喚起することが難しい環境にあります。

加えて、物価高、実質賃金減少の経済環境下であって、生活防衛意識の高まりもあり通塾生数は伸び悩みました。

このような状況下において、当社は高校入学前の段階で、多様化する大学入試制度の現状を発信し、小中学生時における自発的学習の必要性を啓蒙し、通塾生の成績と満足度の向上に取り組んでまいりました。加えて、AIを活用した自立学習支援システム(昂LMS)に模試データを結び付け、個別に最適化された学習支援を行ってまいりました。また、質の高い映像配信授業を提供するための設備構築をすすめ、相互通信のできるライブ授業配信を一部地域で行っております。

一方、沖縄地区においては浪人生中心だった運営から現役高校生中心の運営へと徐々に切り替えてきており、早期からの大学入試対策の必要性を訴えてまいりました。浪人生が全国的に減少している環境の中で、高2・高3生中心に生徒数を伸ばしてきております。今後も早期学習スタートの必要の啓蒙と新しい大学入試制度に対応できるような指導の充実を図ってまいります。

事業展開といたしましては、今後の市場動向に鑑み、また人的資源の効率的運用を図るため、2024年3月に普天間校(沖縄県宜野湾市)を近隣の沖縄校と統廃合し、小林校(宮崎県小林市)を閉校いたしました。

生徒構成としては、個別指導と高等部沖縄部門においては、入塾・在籍生徒数ともに前年を上回り、比較的堅調に推移いたしました。小中学部及び高等部東進部門においては、入塾・在籍生徒数ともに前年を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は1,637百万円(前中間会計期間比1.1%減)、営業損失は45百万円(前中間会計期間の営業損失39百万円)、経常損失は38百万円(前中間会計期間の経常損失29百万円)、中間純損失は33百万円(前中間会計期間の中間純損失36百万円)となりました。

当社は、学習塾事業の単一セグメントであり、セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は、幼児・小学部446百万円(前中間会計期間比3.0%減)、中学部798百万円(前中間会計期間比1.8%減)、高等部212百万円(前中間会計期間比2.1%増)、個別指導91百万円(前中間会計期間比0.7%減)、その他合宿収入等88百万円(前中間会計期間比8.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ557百万円減少して6,559百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ416百万円減少して673百万円、固定資産は前事業年度末に比べ141百万円減少して5,886百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が402百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、建物62百万円、土地29百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

##### (負債の部)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ401百万円減少して3,076百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ118百万円減少して1,070百万円、固定負債は前事業年度末に比べ283百万円減少して2,005百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金73百万円、未払法人税等49百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金264百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ156百万円減少して3,483百万円となりました。主な要因は、中間純損失の計上33百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少75百万円、その他有価証券評価差額金の減少47百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ400百万円減少して560百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は17百万円(前中間会計期間は32百万円の使用)となりました。これは主に税引前中間純損失37百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は36百万円(前中間会計期間は77百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入53百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は419百万円(前中間会計期間は32百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出337百万円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月12日付の「2024年2月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	960,451	557,508
営業未収入金及び契約資産	13,463	19,125
有価証券	2,830	2,803
教材	36,452	18,381
貯蔵品	952	1,120
前払費用	73,293	72,917
その他	1,994	1,482
貸倒引当金	△110	△160
流動資産合計	1,089,327	673,180
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,818,082	1,755,789
土地	3,065,994	3,036,216
その他(純額)	63,180	61,405
有形固定資産合計	4,947,258	4,853,411
無形固定資産	63,296	52,943
投資その他の資産		
繰延税金資産	350,397	384,564
投資不動産(純額)	295,076	294,177
その他	371,349	301,047
投資その他の資産合計	1,016,822	979,789
固定資産合計	6,027,377	5,886,143
資産合計	7,116,704	6,559,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,057	8,850
1年内返済予定の長期借入金	618,578	544,800
未払金	72,221	61,201
未払法人税等	71,124	21,683
契約負債	134,316	146,748
賞与引当金	60,773	49,440
ポイント引当金	22,202	24,875
資産除去債務	3,057	—
その他	181,670	213,331
流動負債合計	1,189,000	1,070,931
固定負債		
長期借入金	1,186,730	922,543
退職給付引当金	876,152	856,053
株式給付引当金	96,855	100,813
長期末払金	87,282	87,282
その他	41,527	38,700
固定負債合計	2,288,548	2,005,392
負債合計	3,477,549	3,076,324

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	2,115,356	2,006,997
自己株式	△517,622	△518,266
株主資本合計	3,560,174	3,451,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,981	31,829
評価・換算差額等合計	78,981	31,829
純資産合計	3,639,155	3,483,000
負債純資産合計	7,116,704	6,559,324

(2) 中間損益計算書  
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,654,690	1,637,176
売上原価	1,408,462	1,410,204
売上総利益	246,228	226,971
販売費及び一般管理費	285,250	272,925
営業損失(△)	△39,022	△45,954
営業外収益		
受取利息	2	53
有価証券利息	167	162
受取配当金	1,185	1,778
受取家賃	8,247	7,388
受取手数料	5,676	5,880
その他	1,038	646
営業外収益合計	16,318	15,910
営業外費用		
支払利息	2,569	3,655
減価償却費	2,402	2,302
租税公課	1,643	1,945
その他	248	140
営業外費用合計	6,863	8,044
経常損失(△)	△29,566	△38,089
特別利益		
固定資産売却益	—	6,943
投資有価証券償還益	—	927
特別利益合計	—	7,870
特別損失		
固定資産除却損	4,496	2,187
補助金返還損	—	3,374
和解金	—	2,146
特別損失合計	4,496	7,708
税引前中間純損失(△)	△34,063	△37,926
法人税、住民税及び事業税	9,055	8,706
法人税等調整額	△6,408	△13,474
法人税等合計	2,646	△4,767
中間純損失(△)	△36,709	△33,159



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失(△)	△34,063	△37,926
減価償却費	79,493	80,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,974	△20,099
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,156	2,673
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,111	3,958
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,121	△11,332
受取利息及び受取配当金	△1,188	△1,832
支払利息	2,569	3,655
有価証券利息	△167	△162
固定資産除却損	4,496	2,187
固定資産売却益	—	△6,943
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△927
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,851	△5,662
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,360	17,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,390	△16,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,114	△15,215
未払金の増減額(△は減少)	△30,557	△12,106
契約負債の増減額(△は減少)	11,187	12,431
その他	△10,305	44,553
<b>小計</b>	<b>8,570</b>	<b>39,199</b>
利息及び配当金の受取額	1,356	1,995
利息の支払額	△2,597	△3,595
法人税等の支払額	△40,272	△54,658
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,942</b>	<b>△17,058</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△82,741	△14,068
有形固定資産の売却による収入	—	53,823
投資有価証券の取得による支出	△1,798	△1,798
投資有価証券の償還による収入	10,000	2,913
無形固定資産の取得による支出	△3,350	△795
資産除去債務の履行による支出	—	△3,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△77,890</b>	<b>36,930</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△301,341	△337,965
リース債務の返済による支出	△5,603	△6,256
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△452	△644
配当金の支払額	△74,991	△75,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,388</b>	<b>△419,884</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△161
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△143,219</b>	<b>△400,173</b>
現金及び現金同等物の期首残高	472,086	960,485
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>328,866</b>	<b>560,311</b>

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

I 前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。